



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月7日

上場会社名 株式会社構造計画研究所 上場取引所 東
コード番号 4748 URL <https://www.kke.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 渡邊 太門
問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 (氏名) 木村 香代子 TEL 03-5342-1142
四半期報告書提出予定日 2022年11月7日 配当支払開始予定日 2022年12月12日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の業績 (2022年7月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	2,781	16.8	△417	—	△489	—	△343	—
2022年6月期第1四半期	2,382	24.7	△417	—	△392	—	△237	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	△65.43	—
2022年6月期第1四半期	△45.45	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	15,345	7,469	48.7
2022年6月期	17,221	8,030	46.6

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 7,469百万円 2022年6月期 8,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	20.00	20.00	20.00	60.00	120.00
2023年6月期	20.00	—	—	—	—
2023年6月期 (予想)	—	—	—	—	120.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年6月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 20円00銭

※2023年6月期 (予想) につきましては、合計で120円00銭としており、各四半期毎に配当を行うこととしておりますが、第2四半期以降の支払額については未定であり、決定次第ご報告いたします。

3. 2023年6月期の業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	8.5	2,100	6.2	2,070	6.3	1,450	6.7	278.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	5,500,000株	2022年6月期	5,500,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	250,912株	2022年6月期	246,612株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	5,248,721株	2022年6月期1Q	5,217,910株

（注）2020年ESOP信託及び2017年役員向け株式給付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(持分法損益等)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、21世紀の日本を代表する『知識集約型企業』をありたい姿としており、社会とともに目指す未来像・方向性として、ソート (Thought) 「Innovating for a Wise Future」を掲げております。このソートには、「工学知」をベースにした有益な技術を社会に普及させることにより、より賢慮にみちた未来社会を創出していきたいという思いが込められております。この実現に向けて、Professional Design & Engineering Firmとして、工学知に裏付けられた高付加価値なサービスを提供し続けることを目指して経営を推進しております。

当事業年度においては、「付加価値向上と高い品質をベースとした既存事業の着実な推進」と「中長期的な企業価値向上を目指した新たな事業の開発」により、サステナブルな成長を実現するために「今後のビジネスを担う優秀な人才の確保と育成」を重要な方針として掲げております。この方針の下、利益の追求に加えて、成長の源泉である人才への還元も鑑み、営業利益に人件費及び福利厚生費（フリンジベネフィット）を加えた「総付加価値」を経営指標として重視し、当事業年度の総付加価値額は94億10百万円（前事業年度の総付加価値額は、計画81億円に対し、実績87億21百万円）を計画しております。この総付加価値を配当や給与等の原資として、株主、所員をはじめとした各ステークホルダーへ適正に配分することで、サステナブルな成長を実現し、より良い関係を築いていきたいと考えております。

当第1四半期累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率 (%)
受注高	3,661	4,057	10.8
売上高	2,382	2,781	16.8
売上総利益	927	1,048	13.0
営業利益 (△損失)	△417	△417	—
経常利益 (△損失)	△392	△489	—
税引前四半期純利益 (△損失)	△392	△489	—
四半期純利益 (△損失)	△237	△343	—

当第1四半期累計期間においては、前事業年度から繰り越された豊富な受注残高に加え、エンジニアリングコンサルティングの堅調な推移及び、プロダクツサービスにおけるクラウドサービスの順調な成長に支えられ、売上高は前年同四半期を上回る結果となりました。また、通期の業績予想に対して当第1四半期累計期間の売上高が占める割合は17.4%となり、前年同四半期と同等の水準で推移しております。

当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末にかけて、成果品の引渡しが集中することから、第1四半期累計期間の通期業績予想に占める売上高及び利益の割合は低い水準となる傾向があります。当第1四半期累計期間においては、若手層の待遇改善や、営業活動の活性化等により、売上に対して費用が増加しておりますが、今後も継続して積極的な受注獲得と着実な案件遂行に務め、計画の達成を目指してまいります。

なお、営業外費用において、投資有価証券運用損、為替差損を計上したことで、経常損失及び四半期純損失が前年同四半期より増加しております。

受注残高に関しては、前事業年度から繰り越された68億71百万円の受注残高に加え、40億57百万円（前年同四半期は36億61百万円）の受注を獲得したことで、前年同四半期末を上回る81億47百万円（前年同四半期末は75億39百万円）の受注残高を確保しております。

当第1四半期累計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	エンジニアリングコンサルティング			プロダクツサービス		
	前第1四半期	当第1四半期	増減率 (%)	前第1四半期	当第1四半期	増減率 (%)
受注高	2,680	2,813	5.0	981	1,243	26.8
売上高	1,447	1,520	5.0	935	1,261	35.0
売上総利益	570	582	2.2	357	465	30.3
売上総利益率 (%)	39.4	38.3	—	38.2	36.9	—
受注残高	6,270	6,505	3.8	1,268	1,641	29.4

(エンジニアリングコンサルティング)

当第1四半期累計期間においては、一部のコンサルティング案件で原価回収基準の適用対象となるプロジェクトが増加したことで利益率は低下しておりますが、総じて前事業年度末から繰り越された案件を着実に遂行することができました。

なお、今後につきましては、前年同四半期末を上回る受注残高に加え、積極的な営業活動による受注獲得に努め、通期業績予想の達成に向けて邁進してまいります。

(プロダクツサービス)

当第1四半期累計期間においては、クラウドサービス提供型ビジネスである、クラウドベースメール配信サービス (Twillio SendGrid)、クラウド型入室管理システム (RemoteLock)、屋内デジタル化プラットフォーム (NavVis) の受注、売上及び利益が大きく拡大しましたが、将来の事業拡大に向けた積極的な投資により、利益率は低下しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて31.1%減少し、46億59百万円となりました。これは、主に現金及び預金が17億77百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が6億27百万円減少する一方、前払費用が1億43百万円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.1%増加し、106億85百万円となりました。これは、主に投資有価証券が1億28百万円増加する一方、建物が12百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて10.9%減少し、153億45百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて22.4%減少し、42億16百万円となりました。これは、主に未払費用が12億60百万円、未払金が1億16百万円減少する一方、前受金が3億30百万円増加したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2.6%減少し、36億59百万円となりました。これは、主に長期借入金1億47百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて14.3%減少し、78億75百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて7.0%減少し、74億69百万円となりました。これは、主に利益剰余金が6億65百万円減少したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の業績予想につきましては、2022年8月9日に公表いたしました通期業績予想の数値から変更はございません。今後、通期業績予想に修正の必要が生じた場合には、東京証券取引所の適時開示規則等に基づき、速やかにご報告させていただきます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,560,311	782,540
受取手形、売掛金及び契約資産	2,689,858	2,062,537
半製品	185,448	227,491
仕掛品	22,456	94,782
前渡金	537,234	552,602
前払費用	665,976	809,718
その他	140,274	171,855
貸倒引当金	△42,123	△41,938
流動資産合計	6,759,436	4,659,589
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,188,504	2,176,028
土地	3,204,301	3,204,301
その他（純額）	145,627	145,637
有形固定資産合計	5,538,434	5,525,967
無形固定資産		
ソフトウェア	349,039	340,797
その他	12,133	12,118
無形固定資産合計	361,173	352,916
投資その他の資産		
投資有価証券	2,097,514	2,226,296
その他	2,468,969	2,584,313
貸倒引当金	△3,757	△3,757
投資その他の資産合計	4,562,726	4,806,852
固定資産合計	10,462,334	10,685,736
資産合計	17,221,770	15,345,326
負債の部		
流動負債		
買掛金	488,557	394,982
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	796,552	675,758
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	683,594	567,178
未払費用	1,434,344	173,693
前受金	1,056,905	1,387,072
賞与引当金	-	293,835
役員賞与引当金	-	10,725
受注損失引当金	-	6,464
その他	874,911	306,686
流動負債合計	5,434,865	4,216,397

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1,165,000	1,017,500
社債	50,000	50,000
株式報酬引当金	170,892	182,819
退職給付引当金	2,252,064	2,290,963
役員退職慰労引当金	20,540	20,540
資産除去債務	94,273	94,399
その他	3,762	2,820
固定負債合計	3,756,532	3,659,043
負債合計	9,191,397	7,875,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,325,209	1,325,209
利益剰余金	6,154,516	5,489,001
自己株式	△623,899	△647,304
株主資本合計	7,866,026	7,177,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164,346	292,779
評価・換算差額等合計	164,346	292,779
純資産合計	8,030,373	7,469,885
負債純資産合計	17,221,770	15,345,326

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,382,340	2,781,984
売上原価	1,454,816	1,733,460
売上総利益	927,523	1,048,524
販売費及び一般管理費	1,344,621	1,465,556
営業損失(△)	△417,097	△417,032
営業外収益		
受取利息	2	180
有価証券利息	6,531	1,899
投資有価証券運用益	24,982	-
その他	1,725	2,085
営業外収益合計	33,241	4,166
営業外費用		
支払利息	3,450	3,741
社債利息	306	183
投資有価証券運用損	-	56,332
為替差損	2,278	13,198
その他	2,516	3,451
営業外費用合計	8,552	76,907
経常損失(△)	△392,407	△489,773
特別損失		
固定資産除却損	413	-
特別損失合計	413	-
税引前四半期純損失(△)	△392,821	△489,773
法人税、住民税及び事業税	5,506	123
法人税等調整額	△161,160	△146,471
法人税等合計	△155,653	△146,347
四半期純損失(△)	△237,168	△343,425

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	エンジニアリング コンサルティング	プロダクツ サービス	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	757,085	211,581	968,667	—	968,667
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	690,234	723,438	1,413,673	—	1,413,673
顧客との契約から生じる収益	1,447,319	935,020	2,382,340	—	2,382,340
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,447,319	935,020	2,382,340	—	2,382,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,447,319	935,020	2,382,340	—	2,382,340
セグメント利益	105,673	107,700	213,374	△630,471	△417,097

(注) 1. セグメント利益の調整額△630,471千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第1四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	エンジニアリング コンサルティング	プロダクツ サービス	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	181,661	343,532	525,193	—	525,193
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,338,359	918,432	2,256,791	—	2,256,791
顧客との契約から生じる収益	1,520,020	1,261,964	2,781,984	—	2,781,984
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,520,020	1,261,964	2,781,984	—	2,781,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,520,020	1,261,964	2,781,984	—	2,781,984
セグメント利益	55,642	186,747	242,389	△659,422	△417,032

(注) 1. セグメント利益の調整額△659,422千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	759,311千円	759,311千円
持分法を適用した場合の投資の金額	536,261千円	365,263千円
	前第1四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の 金額	－千円	△170,998千円

(重要な後発事象)

(従業員持株会支援信託E S O Pについて)

当社は、2022年11月7日開催の取締役会において、所員の福利厚生の実施及び当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入及び詳細を決議いたしました。

信託契約の内容

- ①信託の種類 特定単独運用の金銭信託(他益信託)
- ②信託の目的 当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給並びに受益者要件を充足する所員に対する福利厚生の実施及びインセンティブの付与
- ③委託者 当社
- ④受託者 株式会社りそな銀行
株式会社りそな銀行は株式会社日本カストディ銀行と特定包括信託契約を締結し、株式会社日本カストディ銀行は再信託受託者となります。
- ⑤受益者 当社持株会加入員のうち受益者要件を満たす者
- ⑥本信託契約日 2022年11月18日
- ⑦信託の期間 2022年11月18日～2024年6月14日
- ⑧議決権行使 受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い当社株式の議決権を行使します。
- ⑨取得株式の種類 当社普通株式
- ⑩取得株式の総額 750,000,000円(予定)
- ⑪株式の取得期間 2022年11月24日から2023年8月31日まで(予定)
(ただし、以下の期間を除きます。
2022年12月26日から2022年12月30日まで、
2023年3月27日から2023年3月31日まで、
2023年6月26日から2023年6月30日まで)
- ⑫株式の取得方法 当社自己株式の第三者割当及び株式市場における取引(立会外取引含む)により取得

(第三者割当による自己株式の処分について)

当社は、2022年11月7日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

1. 処分要領

(1) 処分期日	2022年11月30日
(2) 処分株式数	当社普通株式 113,000株
(3) 処分価額	1株につき2,837円
(4) 処分総額	320,581,000円
(5) 処分先	株式会社日本カストディ銀行(信託口)
(6) その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年11月7日開催の取締役会において、構研所員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を所員に分配することを通じて、所員の福利厚生の実施化を図るとともに、所員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。本自己株式の処分は、本制度の導入のため設定される株式会社日本カストディ銀行(信託口)に対して行うものであります。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	991,485	108.5
プロダクツサービス	807,837	139.4
合計	1,799,322	120.5

(注) 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。

②受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	2,813,760	105.0	6,505,797	103.8
プロダクツサービス	1,243,714	126.8	1,641,636	129.4
合計	4,057,474	110.8	8,147,434	108.1

(注) 金額は販売価額によっております。

③販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	1,520,020	105.0
プロダクツサービス	1,261,964	135.0
合計	2,781,984	116.8